

現職教員の「個別の指導計画」の作成に関する現状と課題

Study on the Realities and Problems for Making of Individualized Education Plans in Teacheres.

八 木 成 和

Shigekazu YAGI

本研究は、教育職員免許状更新講習に参加した現職教員を対象に行った特別支援教育の「個別の指導計画」に関する調査結果から、「個別の指導計画」の作成の実態と今後の課題について考察することを目的とした。現職教員186名を対象に調査を実施し、「個別の指導計画」の作成経験者が87名、作成予定者が6名であり、計93名（50%）の現職教員が作成に関わっていた。

作成に関わっていた93名を対象に作成上の課題等について回答を求めた結果、「個別の指導計画」における知能検査の結果の活用方法や見方、長期目標の立て方に困難さを抱えていることが明らかになった。また、自由記述形式の内容を分析した結果、体制については、作成時期が早いこと、連携体制が不十分であること、うまく活用されていない状況があることが課題として指摘され、内容については、具体的に内容を記述することの難しさ、内容の妥当性への不安感、個人情報の保護の範囲、教員の負担が大きいたことが課題として挙げられていた。

以上の結果から、今後、特別支援教育を推進する上で、「個別の指導計画」の作成と活用は中心となる問題であり、作成のための研修等の充実が必要であることが示唆された。

キーワード：特別支援教育、現職教員、個別の指導計画

1. 「個別の指導計画」の導入経緯と現状

文部科学省において、平成19年4月1日に出された「特別支援教育の推進について（通知）」（文部科学省、2007）の中で、「特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組」の1つとして、「個別の指導計画」の作成が挙げられている。その内容として、「特別支援学校においては、幼児児童生徒の障害の重度・重複化、多様化等に対応した教育を一層進めるため、『個別の指導計画』を活用した一層の指導の充実を進めること。また、小・中学校等においても、必要に応じて、『個別の指導計画』を作成するなど、一人一人に応じた教育を進めること。」とされている。

そして、平成16年1月に出された「小・中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）」（文部科学省、2004）では、「個別の指導計画」は、「児童生徒一人一人の障害の状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法等を盛り込んだもの」と定義されている。そして、本ガイドラインの「第3部 学校用（小・中学校）」の教員用では、「個別の指導計画」の立案・作成に

関して、「気付きから手立てへ」、「情報の収集」、「目標の設定」、「手立ての工夫」、「評価」、「引き継ぎ」の順に具体的な内容や注意点が示され、「個別の指導計画の様式例」も示されている。

平成26年3月14日に示された「平成25年度特別支援教育体制整備状況調査」（文部科学省，2014）では、「個別の指導計画」の作成状況が示されている。「個別の指導計画」を作成する必要のある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率は、全体では、平成24年度69.0%、平成25年度70.5%であった。平成25年度の幼小中高別にみると、同じく作成する必要のある該当者がいない学校数を調査対象校数から引いた場合の作成率は、幼稚園では44.7%、小学校では91.4%、中学校では81.7%、高等学校では24.8%であった。この結果から、小学校と中学校で作成率が高いことが示されている。

しかしながら、「個別の指導計画」に関する実態調査や作成上の困難さについて調査された結果では、多くの課題が指摘されている。例えば、菊田・宮木・木船（2014）は、障害のある幼児を担当している幼稚園教諭343名分のデータを対象に「個別の指導計画」の作成に関する困難感について調査している。その結果、特に「具体的な指導内容の設定」や「評価」に困難感を抱いていることを示している。また、小坂・姉崎（2011）は、「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」の現状について小学校の特別支援教育コーディネーター担当教員12名を対象に面接調査を行っている。その結果、「個別の指導計画」については、本人や保護者の参画、PDCAサイクルの構築と校内支援体制づくりの2点が課題として挙げられている。同じく、保田・姉崎（2012）では、中学校の特別支援教育コーディネーター担当教員9名を対象に面接調査を行っている。その結果、保・幼、小学校、中学校という縦の連携、保健・福祉・医療等の関係機関等の横の連携、校内の教員間の連携の重要性が指摘されている。そして、池田・安藤（2012）では、小学校における「個別の指導計画」の作成の実態を検討するために、10名の特別支援教育コーディネーターの教師を対象に面接調査を行っている。その内容を分析した結果、多忙感・負担感、職務周辺性、不安感、抵抗感からなる「意識」、授業への活用と保護者との共通理解から構成される「活用」、「学校体制」の3点がキーワードとなるカテゴリーが抽出されている。

以上のように、「個別の指導計画」の作成のための困難さや課題が指摘されている。

2. 「個別の指導計画」の作成や活用に関する実践例

前節で述べたように、「個別の指導計画」の作成のための困難さや課題が指摘される中、作成や活用に関する実践研究が行なわれている。

就学前では、幼稚園における「個別の指導計画」の作成以外に、保育所（園）等における福祉分野の「個別の支援計画」の作成も必要とされている。しかしながら、両計画とも幼児への支援を行うためのツールであることを考えると共通する部分が多い。支援ツールの実践例として、清水・緒方（2011）は沖縄県における特別支援教育の相談体制の構築を目指したサポートノートの実践例を報告している。そして、使用した保護者を対象としたサポートノートの試用に関する調査結果では、約7割の保護者がサポートノートには必要性があり、使いたいと考えていることを報告している。そして、このサポートノートが就学前から空間的、時間的な相談支援につながっていくことの重要性を指摘している。以上の研究は、就学前に必要となる情報

を保護者と共有していくためのツールの開発であり、その後の「個別の指導計画」作成上の情報収集につながるものと考えられる。

「個別の指導計画」自体に関する研究としては、幼稚園における「個別の指導計画」の書式について検討されている。吉川（2012）は83の私立幼稚園の「個別の指導計画」の書式を分析し、長期目標、実態、手立てに関する項目は書式に含まれる率が高く、短期目標、小目標、評価、保護者の願いに関する項目は書式に含まれる率が低いことを示している。そして、吉川（2014）では76の私立幼稚園から提出された幼児248名分の「個別の指導計画」の目標を中心に分析している。その結果、幼稚園教育要領5領域の内、特定の領域に該当する目標が記入されている割合が高いことを示している。

そして、幼稚園において「個別の指導計画」を作成するための実践例として、鶴巻・朴（2011）は「個別の指導計画」を作成した経験のない幼稚園教諭のためのフォームの開発を行っている。3名の教諭を対象とした実践から、フォームの作成において、実態把握の方法を工夫したこと、「長期目標」を「年間の行動目標」に変えるなど平易な言葉による記載にしたこと、支援方法を考える際の「支援計画立案シート」を工夫したこと、作成手順をいくつかのステップに区切ったことの4点が有効であったことを示している。また、金子（2013）も幼稚園における2名の「気になる子」の実践事例から「保育観察記録カード」の書式と連携の方法・体制を提案している。

異なる観点からの実践例として、堀田・花咲・堀田（2013）は、3、4歳児を対象に人物画の主題を基に年間の指導計画を開発すること、及び本実践の結果と評価から「個別の指導計画」の作成と活用を目指している。その結果、人物画描出の発達的变化に基づき、定型発達の3、4歳児と個別の配慮を必要とする幼児の年間指導計画をそれぞれ提案している。

「個別の指導計画」を作成する教員への支援方法や研修方法の実践例として、平澤（2014）は発達障害のある幼児の支援教室の担当者4名を対象に行動支援計画を作成するための支援方法について検討している。その結果、幼児の行動の結果を中心として、これまでに記載がなかった項目への記載が見られるようになったことを指摘している。

次に、小学校の実践例として、作成する教員への研修や支援方法について検討されている。例えば、樋口・名越（2011）は、校内研修の時間を活用した「個別の指導計画」の作成と活用に関する研修プログラムを提案している。小学校と中学校の特別支援教育コーディネーター11名と小学校教員66名を対象に予備調査を行い、5つのステップからなる校内研修プログラムを作成し、その効果について検証している。また、栗原・霜田（2011）は公立小学校に在籍する9名の児童の「個別の指導計画」を作成することになった教員8名を対象に作成に対する支援方法について検討している。その結果、「実態」「目標」「手立て」「評価」の適切な記述が増えたことを示し、具体的な「目標」を設定することと、担任教員が負担を感じずに、継続して働きかけることのできる支援方法を見出すことを今後の課題として示している。

アセスメントの観点からは、例えば、瀬戸（2014）は、学生20名と教職10年以上の教員30名を対象に小学校4年生の架空事例を基にインシデントプロセス法による事例検討を行い、アセスメントの観点について検討している。その結果、学生と教員では事例をとらえる視点が異な

り、「環境」、「授業場面での活動」、「個人」という背景要因の3つの観点のどこに着目し、通常学級における対象となる児の支援に関する情報を集めればよいのかを考えることが支援ニーズに気づけることにつながることを指摘している。そして、尾崎・是永（2014）は、小学3年生、5年生、6年生132名を対象に「子どもの強さと困難さアンケート」（SDQ：Strengths and Difficulties Questionnaire）、アンケートQ-U（Questionnaire-Utilities）の質問紙、児童観察、担任教員への聞き取りの結果から6名の児童について取り上げている。そして、「個別の指導計画」の作成と内容について検討し、児童観察と聞き取り、担任教員との協議が大変有効であったことを指摘している。

中学校の実践例としては、例えば、南（2012）は、特別支援学校の中等部生徒に関する個別の指導計画を4名の教員から構成されたチームにより、作成し、活用する実践研究を行っている。また、森・細測（2012）では、巡回相談により学校コンサルテーションを行う中で日々の実践に根差した「個別の指導計画」の作成を行い、その後、巡回相談員として関与している中学校における「個別の指導計画」を活用する方法について検討している（森・細測，2014）。その結果から、「個別の指導計画」の作成・運用するプロセスの意義として、教員の「態度や思考」の変容、「教育実践の質的变化」、そして目的と課題意識を共有した関係者間の協働の具現化の3点を挙げている。

保護者を対象とした実践例では、長澤（2011）の実践例が見られる。幼児から高校生までの発達障害のある子どもの保護者26名を対象に新潟大学方式親のスキル訓練プログラム（Niigata University Parenting Skills Training Program:通称NIP-SKIP）を実施し、「個別の指導計画」の作成と有効性について検討している。

以上のことから、幼稚園から中学校まで各学校種での「個別の指導計画」の作成や活用に関する実践研究がなされている。また、保護者を含めた実践例も見られ、様々な提案がなされている。

しかしながら、前節で述べたように「個別の指導計画」の作成上の課題や実践例による活用上の課題、教員への研修上の課題が報告されている。そこで、本研究では、更新講習に参加した保育者、小学校教員、中学校教員を対象に「個別の指導計画」の作成体験から経験した作成上の課題について明らかにし、今後の課題について検討することを目的とする。

3. 方法

(1) 調査対象者：四天王寺大学において実施された2014年度更新講習必修講座受講者186名を調査対象者とした。調査対象者の属性として、性別、年代、学校種別のクロス表をTABLE 1に示した。

男性は25名（13.4%）であり、女性は161名（86.6%）であった。30歳代は80名（43.0%）であり、40歳代は56名（30.1%）であり、50歳代50名（26.9%）であった。小学校教諭は、100名（53.8%）で最も多く、次に、幼稚園・保育園・子ども園勤務の教諭が53名（28.5%）で多く、その他が33名（17.7%）であった。養護教諭は、小学校、中学校、幼稚園・子ども園勤務者等を合計すると17名（9.1%）であった。

TABLE 1 調査対象者の属性別人数

性 別	年 代	現在勤務 無 し	小学校 教 諭	小学校 養護教諭	中学校 教 諭	中学校 養護教諭	高校教諭	特別支援 学校教諭	保育者	幼稚園等 養護教諭	合 計
男 性	30歳代	2	14	0	0	0	0	0	1	0	17
	40歳代	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3
	50歳代	0	2	0	0	0	2	1	0	0	5
女 性	30歳代	4	39	2	0	1	1	0	16	0	63
	40歳代	4	16	2	1	0	0	1	28	1	53
	50歳代	1	26	4	1	4	0	0	8	1	45
合 計		11	100	8	2	5	3	2	53	2	186

(2) 調査日：2014年8月2日に調査を実施した。

(3) 調査項目：これまでの「個別の指導計画」の作成経験について回答を求めた。作成経験、作成する上で、わからなかったことや、わかりにくかったこと（11項目について選択）に加えて、自由記述形式により「個別の指導計画」を作成する体制や過程に関する問題点や課題、及び「個別の指導計画」の内容に関する問題点や課題を尋ねた。

(4) 調査手続き：講習時間後に、調査用紙に記入してもらい、記入後回収した。本調査の集計結果を研究成果として公表し、今後の更新講習の資料としても使用する旨説明を行なった。

4. 結果と考察

学校種別に、これまでの「個別の指導計画」の作成経験について、TABLE 2に回答結果を示した。全体では、「作成したことがある」と回答した者は、87名（46.8%）、「作成予定である」と回答した者は、6名（3.2%）、「作成したことがない」と回答した者は、93名（50.0%）であった。半数の教員が作成したことがあるか作成予定であった。学校種別にみると、小学校教員が最も多く、作成経験があるか作成予定であった教員は93名中61名（65.6%）であった。また、養護教諭の免許状を持つ17名中、作成経験があった教員は3名（17.6%）であった。

TABLE 2 学校種別に見た「個別の指導計画」の作成経験の人数

	現在勤務 無 し	小学校 教 諭	小学校 養護教諭	中学校 教 諭	中学校 養護教諭	高校教諭	特別支援 学校教諭	保育者	幼稚園等 養護教諭	合 計
作成したことがある	4	60	1	0	0	0	2	19	1	87
作成予定である	1	1	0	0	0	0	0	4	0	6
作成したことがない	6	39	7	2	5	3	0	30	1	93
合 計	11	100	8	2	5	3	2	53	2	186

「作成したことがある」と「作成予定である」と回答した93名に対して以下の内容について回答を求めた。第一に、「個別の指導計画」を作成する上で、わからなかったことや、わかり

にくかったことを11項目中から該当するものすべてを選択させた。その学校種別の結果をTABLE 3に示した。なお、中学校と高等学校の教諭と養護教諭は作成経験がなく、作成予定もなかったため、本表から削除している。

TABLE 3 学校種別に見た「個別の指導計画」を作成するうえで、わからなかったことや、わかりにくかったことの回答者数（％）

No.	項 目 内 容	現在勤務 無 し		幼稚園等				小 学 校				特別支援学校		合 計	
				教 諭		養護教諭		教 諭		養護教諭		教 諭			
1	発達障害のある子どもの持つ具体的な課題	0	0.0%	10	10.8%	1	1.1%	18	19.4%	0	0.0%	2	2.2%	31	33.3%
2	発達障害のある子どもへの対応方法	0	0.0%	11	11.8%	0	0.0%	21	22.6%	0	0.0%	1	1.1%	33	35.5%
3	発達障害のある子どもへの授業での指導方法や教材	2	2.2%	4	4.3%	0	0.0%	24	25.8%	0	0.0%	1	1.1%	31	33.3%
4	学級内の他の子どもへの対応方法	2	2.2%	5	5.4%	1	1.1%	28	30.1%	0	0.0%	0	0.0%	36	38.7%
5	発達障害のある子どもの保護者への対応	2	2.2%	12	12.9%	1	1.1%	13	14.0%	0	0.0%	0	0.0%	28	30.1%
6	学級内の他の子どもの保護者への対応方法	2	2.2%	5	5.4%	0	0.0%	22	23.7%	0	0.0%	0	0.0%	29	31.2%
7	発達障害のある子どもの「個別の指導計画」の長期目標の立て方	2	2.2%	10	10.8%	1	1.1%	24	25.8%	1	1.1%	2	2.2%	40	43.0%
8	発達障害のある子どもの「個別の指導計画」の中期目標の立て方	1	1.1%	7	7.5%	0	0.0%	17	18.3%	0	0.0%	1	1.1%	26	28.0%
9	発達障害のある子どもの「個別の指導計画」の短期目標の立て方	1	1.1%	10	10.8%	0	0.0%	18	19.4%	0	0.0%	1	1.1%	30	32.3%
10	発達障害のある子どもの知能検査結果の見方や理解	2	2.2%	9	9.7%	0	0.0%	28	30.1%	0	0.0%	2	2.2%	41	44.1%
11	発達障害のある子どもの知能検査結果の活用方法	2	2.2%	9	9.7%	0	0.0%	34	36.6%	0	0.0%	2	2.2%	47	50.5%
12	その他	2	2.2%	7	7.5%	0	0.0%	13	14.0%	0	0.0%	1	1.1%	23	24.7%

全体を見ると、最も多く選択された項目は、「11.発達障害のある子どもの知能検査結果の活用方法」の47名（50.5％）であった。次に、「10.発達障害のある子どもの知能検査結果の見方や理解」の41名（44.1％）と「7.発達障害のある子どもの『個別の指導計画』の長期目標の立て方」の40名（43.0％）の2項目で40％以上の選択率であった。

学校種別にみると、小学校教諭では、全体でも選択率が多かった「11.発達障害のある子どもの知能検査結果の活用方法」（34名〔36.6％〕）と「10.発達障害のある子どもの知能検査結果の見方や理解」（28名〔30.1％〕）の2項目に加えて、「4.学級内の他の子どもへの対応方法」（28名〔30.1％〕）も30％以上の選択率で多かった。一方、幼稚園等の教諭では、「5.発達障害のある子どもの保護者への対応」が12名（12.9％）で最も多く、他に10％以上の選択率の項目が4項目あり、学校種による違いが見られた。

また、「その他」を選択した者は23名（24.7％）おり、作成上の困難さが個別に異なること

も示された。「その他」を選択し、具体的に記述された内容をまとめると以下の3点が示された。第一に、保護者と一緒に作成したり、保護者に開示したりする必要があるため、言葉の表現が難しいというように、保護者との連携や保護者への説明に関する困難さが挙げられた。例えば、「保護者にも開示するので言葉の使い方が難しいのでわからない時がある。」などの意見が見られた。

第二に、昨年度から引き継ぎした内容をどの程度反映させて作成すべきか不明な場合や、前年度の担任教員の計画と自分の計画が合致しない場合のように、教員間、学校間等の引き継ぎや連携に関する困難さが挙げられた。例えば、「前年度担任された先生の指導計画等と自分の課題意識があまり合致しなかった。」などの意見が見られた。

第三に、それぞれの学校での様式が異なるというように計画書の作成形式の学校間の違い等から生じる困難さが挙げられた。例えば、「それぞれの学校で様式がちがう。」や「小学校では支援学級担任が毎年かわるが、市教委からの説明では、指導計画の書き方がわからず、バラバラになる。」などの意見が見られた。

これ以外に、幼稚園や保育所の場合、「乳幼児期の見極めがつかないときに保育することになるため子どもさんや保護者へのアプローチがいつも悩むところです。」という意見のように、子どもの発達上の課題の見極めや保護者との関係が挙げられていた。一方、小学校の場合、「学習障害の児童の教材で、くり返し、くり返し学習しても次の日にはわすれてしまう。教材づくりがむずかしい。」という意見のように、教材作成等が課題として挙げられていた。以上のように、学校種による違いも見られた。

次に、「個別の指導計画」を作成する体制や過程に関する問題点や課題について自由記述形式によって尋ねた結果を分析した。72名(77.4%)が記入していた。その内容を分析した結果、以下の3点が挙げられた。

第一に、作成時期に関わる問題である。例えば、「4月末には個別の指導計画を提出しなければならない中、まだ子どもの様子がはっきりわかっていない中での指導計画作成や課題を見つたり手だてを考えたりするのは難しいものがあった。」などの意見のように、4月末や5月上旬に「個別の指導計画」を作成し、提出しなければならない場合に、まだ子どもの様子がはっきりわかっていないので、課題を見つたり、手立てを考えたりすることが難しいという意見が見られた。

第二に、他の教員や保護者との連携に関する問題である。例えば、「保護者の同意（認めておられない）が得られない時の作成に迷うことがある（生育歴などが把握できないため）」という意見のように、保護者が障害を認めない場合や、「指導計画書が個別で作られたものに関して見方が教師によって違う。」という意見のように、他の教員との子どもに対する見方が異なる場合が見られた。また、「担任1人で作成すること。より多くの教師が該当児童に関わり、多面的に目標や指導計画を考えることが大切だと思います。」という意見のように、担任一人で作成しなければならない場合の課題や、反対に「複数の教師が関わって作成しているが、時間を合わせて共に・・・となると忙しくなかなか合わせにくいのが現状。」という意見のように、他の教員と連携して作成する必要があるために会議の時間が取りにくいというような課題が見

られた。以上のように、子どもに関わる学校内外の連携に関する課題が挙げられていた。

第三に、活用状況の問題である。「作成はしているが、あまり活用されておらず、目を通していているのは特別支援の先生だけのようである。」という意見のように、「個別の指導計画」を作成するだけに終わっている場合や、「すべて個別に策定しても計画どおりにすすまない。」という意見のように、計画通りに進まないこともある場合が指摘されていた。

最後に、「個別の指導計画」の内容に関する問題点や課題について自由記述形式によって尋ねた結果を分析した。43名（46.2%）が記入していた。その結果、以下の4点が挙げられた。

第一に、長期目標や短期目標の立て方や対応する手立て等の内容が具体的に書けない場合である。「目標について長期目標になるので、各学期ごとに子どもののびを文章表現するのはむずかしい。」という意見のように、書式が決められている場合に書けない項目があることや、「保護者に見せることを想定すると書きにくい面がある。」という意見のように、具体的に書きにくい場合があることが指摘されていた。

第二に、「個別の指導計画」の内容の妥当性に関する問題である。例えば、「内容がはたしてその子自身の育ちにあっているのかどうか不安になる事がある。」という意見のように、計画の内容が子どもの育ちに合致しているか不安を感じている場合や、「どのようなことを重点にしていくな、目標をスモールステップで達成できるようにと思うが、その子にとって本当に今大事に育てていくか方向性があるのか判断しにくい。」という意見のように、その子どもにとって今育てるべきことであるのかについて不安を感じている場合が挙げられていた。

第三に、個人情報保護に関する問題である。例えば、「進学先にどの程度引きついでいくか（個人情報とのかね合い）」という意見のように、「個別の指導計画」の保管・管理の問題や小学校、中学校、高等学校へ進学したり、転校したりした場合にどこまで個人情報の内容を開示するかについて課題が指摘されていた。

第四に、「個別の指導計画を立てることは、大切であると思うが、期限が年度始まってすぐであったり、提出する書類が多いため、事務にとられる時間が多すぎる。」という意見のように、内容の評価と作成にかかる教員の負担の問題である。学校種にもよるが、例えば、「年間『指導計画』にそって学期ごと、月ごと、週案、日案と立てるのに、かなり時間を費やす。」という意見のように、学期ごとに計画を見直す場合や日案等の他の計画との重複とそれを作成する上での教員の負担が挙げられていた。

5. まとめ

「個別の指導計画」の作成実態には、TABLE 2で示したように、学校種の違いもあるが非常に大きな違いが見られた。平成26年3月14日に示された「平成25年度特別支援教育体制整備状況調査」（文部科学省，2014）でも小学校と中学校で作成率が高いことが指摘されていた。さらに、作成者を対象にした結果から、「個別の指導計画」における現状の課題を指摘した。しかしながら、「個別的教育支援計画」や就学前の保育所（園）や福祉分野で作成される「個別の支援計画」との関連も今後課題となると思われる。また、「個別的教育支援計画」の策定も求められている。

例えば、「個別の指導計画」と「個別的教育支援計画」との関連についてはいくつかの研究が見られる。八木（2014）では、現職小学校教員132名を対象に調査し、「個別的教育支援計画」の策定がまだ不十分な場合が多いことを示している。そして、原・菅野（2009）は、これまでの「個別移行支援計画」の開発から「個別的教育支援計画」への統合過程を文献研究により明らかにし、今後の課題として「個別の指導計画」と「個別的教育支援計画」の関連と活用の在り方を挙げている。また、藤田（2012）は、小・中学校、特別支援学校の現職教員25名の勤務校の実践報告を基に、「個別的教育支援計画」と「個別の指導計画」の作成、活用等について分析している。その結果、特別支援学校と小・中学校の間の「個別的教育支援計画」の作成、活用において違いのあることや、通常学級における「個別の指導計画」の作成、活用が不十分であることを報告している。そして、「個別的教育支援計画」と「個別の指導計画」が兼ねられていることもあり、今後早急な是正が必要であることを指摘している。

そして、特別支援学校の実践例として、山口（2014）は、特別支援学校における「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」「個別移行支援計画」の3つの計画のモデルチェンジの経緯を示し、活用面の課題として学校側が主となった保護者等との面談の重要性を指摘している。

また、「個別の支援計画」との関連について、加瀬（2014）は「個別的教育支援計画」の策定と活用の実態について問題点を指摘し、障害児福祉分野における「個別の支援計画」の作成に関する今後の課題を指摘している。そして、中島（2011）は私立保育所と私立保育園計40施設の長を対象に障害のある子どもに関する「個別の支援計画」の策定状況等に関する質問紙による調査を実施している。その結果、80%程度の施設で「個別の支援計画」が未策定であることが示されている。そして、その理由として、関係専門機関・施設との連携が十分ではないことや保護者の理解が得られないことが多いこと、保育士の意識や専門的知識が不足していることなどが挙げられている。また、高野（2007）は保健センターにおける発達相談の現状を分析し、個別の支援計画関連情報や保護者からの情報を記載する支援ツールを試作し、「個別の支援計画」と連動したツールを提案している。

国際比較の観点からは、金・韓（2013）はアメリカ、韓国、日本の支援体制の違いを明らかにし、「個別の指導計画」に関して比較検討している。その結果、アメリカのIEP（Individualized Education Program）と韓国の個別化教育プログラムは、法律の中にそれらに関する規定が含まれているが、日本では含まれていないこと、アメリカのIEPの内容が最も具体的で精密であることが指摘されている。他国でも支援が実施されており、支援ツールの比較検討や法的な整備も含めての検討も必要であろう。

今後、特別支援教育として「個別的教育支援計画」の策定と「個別の指導計画」の作成が求められていく。それぞれの違いを明確に意識し、子どもの支援につながるツールとして活用していく必要がある。また、障害児福祉分野における「個別の支援計画」や就学前の支援ツール等との関連付けも必要となる。

以上のように特別支援教育に関連する就学前からの支援ツールの活用や、「個別的教育支援計画」の策定や「個別の指導計画」の作成及び活用ができることは、今後教員に求められる能力の1つである。竹林地・肥後（2003）は、各都道府県や政令指定都市にある特殊教育センター

等71カ所を調査対象として、「個別の指導計画」の機能を発揮できるようにするために、「個別の指導計画」の作成のための技術や知識に加えて、「教師間・教師と保護者間・学校と機関間の連携の問題」、「学校の体制づくり」、「個人情報保護の問題」などを考えることが必要であることを指摘している。「個別の指導計画」を作成するための知識・技能を現職教員が身に付け、連携・体制を改善していくためにも研修プログラムの開発や巡回相談の活用等の体制づくりが求められる。

[引用文献]

- 藤田裕司 2012 「特別支援教育論考(6)」 大阪教育大学紀要 第Ⅳ部門 教育科学 60, 2, 89-96.
- 原智彦・菅野敦 2009 「『個別の支援計画』作成・活用における課題:『個別移行支援計画』から『個別の教育支援計画』への統合の過程を通して」 東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要 5, 73-80.
- 樋口普美子・名越斉子 2011 「個別の指導計画作成を支援する校内研修のあり方ー個別の指導計画の評価を通して」 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 10, 111-118.
- 平澤 紀子 2014 「発達障害幼児の支援教室担当者を対象とした行動支援計画作成シートに関する検討」 岐阜大学教育学部研究報告 人文科学 62, 2, 263-270.
- 堀田千絵・花咲宣子・堀田伊久子 2013 「保育・教育課程に基づく年間指導計画の形成的評価とアセスメントの重要性ー3歳から4歳における人物画を題材にした指導計画の創案と個別の指導計画の活用ー」 関西福祉科学大学紀要 17, 15-31.
- 池田彩乃・安藤隆男 2012 「個別の指導計画の作成及び活用に小学校の通常学級教師が主体的に関わるための研究」 障害科学研究 36, 135-143.
- 加瀬進 2014 「近年の『個別の支援計画』をめぐる実践・研究・政策の動向と課題」 東京学芸大学紀要 総合教育学部系 65, 2, 157-164.
- 金子亜由美 2013 「幼稚園における一人ひとりの育ちに応じた指導の在り方」 埼玉大学教育学部教育実践総合センター紀要 12, 29-36.
- 菊田真代・宮木秀雄・木松憲幸 2014 「幼稚園教師が抱く個別の指導計画の作成に関する困難感」 広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要 12, 59-67.
- 金彦志・韓昌完 2013 「障害児教育における個別の指導計画の比較検討:アメリカ・韓国・日本を中心に」 琉球大学教育学部紀要 82, 297-308.
- 栗原順子・霜田浩信 2011 「小学校における個別の指導計画作成に対する教師支援の効果」 群馬大学教育実践研究 28, 203-217.
- 小坂みゆき・姉崎弘 2011 「小学校における『個別の教育支援計画』及び『個別の指導計画』の作成・策定と活用ー有機的な支援の連携をめざして」 三重大学教育学部研究紀要 62, 153-159.
- 南誠 2012 「特別支援教育 チームティーチングにおける個別の指導計画の作成と活用:一貫した指導・支援を行うための実態把握・課題抽出・評価の工夫」 教育実践研究(上越教育大学学校教育実践研究センター) 22, 267-272.
- 森正樹・細渕富夫 2012 「臨床発達心理学的観点に基づく個別の指導計画作成プロセスへの支援:中学校教育相談部への学校コンサルテーションの実際」 埼玉大学教育学部教育実践総合センター紀要 11, 117-125.
- 森正樹・細渕富夫 2014 「特別支援教育巡回相談による個別の指導計画の有効活用の促進:校内研修を通じた学校コンサルテーションの実際」 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 13, 107-

114.

- 文部科学省 2004 「小・中学校におけるLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）」（平成16年1月）
 (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1298152.htm：2015年3月31日現在)
- 文部科学省 2007 「特別支援教育の推進について（通知）」（平成19年4月1日）
 (http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/07050101.htm：2015年3月31日現在)
- 文部科学省 2014 「平成25年度特別支援教育体制整備状況調査 調査結果」
 (http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1345126.htm：2015年3月31日現在)
- 長澤正樹 2011 「新潟大学方式親のスキル訓練プログラム（Niigata University Parenting Skills Training Program:通称NIP-SKIP）の有効性と子どもの問題行動改善にかかわる要因の分析（2）アドバイザーが作る個別の指導計画の適用」 新潟大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編 3, 2, 171-176.
- 中島正夫 2011 「保育所（園）に通う障害を持つ子どもに関する『個別の支援計画』策定状況などについて」 椋山女学園大学研究論集 自然科学篇 42, 13-25.
- 尾崎有梨菜・是永かな子 2014 「通常学級におけるSDQを用いた個別の指導計画の作成：教師、児童、保護者の多角的分析視点の導入」 高知大学教育学部研究報告 74, 53-61.
- 瀬戸美奈子 2014 「通常学級における『気になる子ども』のアセスメントの視点」 三重大学教育学部研究紀要, 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学 65, 297-301.
- 清水佑子・緒方茂樹 2011 「特別支援教育における相談支援体制に関する方法論的研究－サポートノート『えいぶる』の試用を通して－」 琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要 2, 13-23.
- 高野美由紀 2007 「市の発達相談における効率的な運営をめざして－個別の支援計画と連動したツールの試作－」 兵庫教育大学研究紀要 31, 33-41.
- 竹林地毅・肥後祥治 2003 「特殊教育センター等での個別の指導計画作成に関連する研修等の問題点と今後の展望」 国立特殊教育総合研究所研究紀要 30, 115-130.
- 鶴巻正子・朴香花 2011 「幼稚園における個別の指導計画フォームの開発」 福島大学総合教育研究センター紀要 10, 59-72.
- 八木成和 2014 「特別支援教育に関する小学校教員の研修ニーズ」 四天王寺大学紀要人文社会学部・教育学部・経営学部 58, 273-287.
- 山口由美 2014 「本校における『個別的教育支援計画』及び『個別の指導計画』のモデルチェンジ関係機関との連携ツールとしての活用に向けて」 研究紀要（弘前大学教育学部附属特別支援学校） 20, 67-70.
- 保田英代・姉崎弘 2012 「中学校における特別支援教育体制のあり方について：『個別的教育支援計画』及び『個別の指導計画』の作成と活用を通して」 三重大学教育学部研究紀要 63, 79-86.
- 吉川和幸 2012 「私立幼稚園における特別な支援を要する幼児の個別の指導計画の書式の分析」 札幌大谷大学札幌大谷大学短期大学部紀要 42, 65-71.
- 吉川和幸 2014 「私立幼稚園に在籍する特別な支援を要する幼児の個別の指導計画に記述される『目標』に関する研究」 北海道大学大学院教育学研究院紀要 120, 23-43.

【付記】本研究結果の一部は、日本教育心理学会第57回総会（2015年8月27日、於：朱鷺メッセ〔新潟コンベンションセンター〕）において報告した。

